

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 最高財務責任者 西原 勇人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成田 健介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期第1四半期 連結累計期間	第93期第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	28,090	22,504	114,054
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	312	1,936	5,396
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	160	1,432	2,464
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	992	2,231	5,748
純資産額	(百万円)	86,734	77,199	80,396
総資産額	(百万円)	155,246	134,074	142,942
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	3.72	33.38	57.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	57.6	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,268	5,352	722
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,990	1,706	6,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	969	1,230	378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,979	19,668	17,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期及び第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業資材)

清算終了:ニッサコリア精密射出(株)

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社及び関係会社22社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では個人消費の停滞による景気低迷が続く、欧州では財政問題からくる経済不安が増しているなか、中国の金融引締め政策などにより、これまで景気回復を牽引していたアジア新興国にも鈍化懸念が広がりました。また、日本経済は東日本大震災の影響もあり厳しいスタートとなりました。サプライチェーンの早期回復など震災からの立ち直りの動きは続いていますが、今後の電力不足問題や円高の進行など先行きの不透明感は強まっております。

このような経済状況の中で、当社は利益の回復を最重点課題として、「今すぐとるべき対策」による固定費や変動費の削減に注力する一方、技術優位性のある分野の拡大に努めました。しかし、当社が主力市場としているパソコンや携帯電話などのコンシューマー・エレクトロニクス分野では、製品需要の急激な変動や製品、サービスの低価格化が進行しております。これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となって売上高と利益の両面に重大な影響を及ぼしたため、業績の回復には至りませんでした。

こうした事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は225億4百万円(前年同期比19.9%減)、利益面では営業損失は19億11百万円(前年同期は3億58百万円の営業利益)、経常損失は19億36百万円(前年同期は3億12百万円の経常利益)、四半期純損失は14億32百万円(前年同期は1億60百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とするセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行う「Nissha IMD」は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力である個人用ノートパソコン向けと携帯電話向けの需要が低迷したことなどにより、売上高は105億30百万円(前年同期比13.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億82百万円(前年同期は20億2百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス「Nissha FineTouch」を中心とするセグメントであります。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用が拡大しております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォン向け静電容量方式タッチパネルの急激な需要変動と競争激化に加えて、従来型の抵抗膜方式タッチパネルの需要が低調であったことにより、売上高は76億79百万円(前年同期比32.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は3億36百万円(前年同期は2億8百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションや商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災後の企業広告の自粛や印刷物の減少などの影響によって受注競争は激しいものとなり、売上高は42億32百万円(前年同期比5.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は91百万円(前年同期は2億96百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,340億74百万円となり前連結会計年度末(平成23年3月期末)に比べ88億68百万円減少しました。

流動資産は598億98百万円となり前連結会計年度末に比べ69億27百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が52億9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は741億75百万円となり前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少しました。主な要因は、時価の変動により投資有価証券が22億43百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は568億74百万円となり前連結会計年度末に比べ56億71百万円減少しました。

流動負債は451億45百万円となり前連結会計年度末に比べ46億30百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が56億12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は117億29百万円となり前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等により繰延税金負債が9億11百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は771億99百万円となり前連結会計年度末に比べ31億96百万円減少しました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失を14億32百万円計上したため利益剰余金が減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が13億23百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、25億61百万円増加し、196億68百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53億52百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ10億83百万円増加しました。これは税金等調整前四半期純損失を21億39百万円計上したものの、たな卸資産が12億56百万円減少(前第1四半期連結累計期間は38億34百万円の増加)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億6百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ12億84百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間の有形及び無形固定資産の取得による支出が19億14百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べて10億84百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億30百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億60百万円増加しました。これは主に当第1四半期連結累計期間に短期借入金の純減額として1億91百万円計上(前第1四半期連結累計期間は短期借入金の純増額として43百万円計上)したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	株東京証券取引所 (市場第一部) 株大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		45,029		5,684		7,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,113,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,857,700	428,577	同上
単元未満株式	普通株式 58,493		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493		
総株主の議決権		428,577	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,113,300		2,113,300	4.69
計		2,113,300		2,113,300	4.69

(注) 平成23年6月30日現在の自己株式数は、2,113,410株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,109	20,681
受取手形及び売掛金	25,348	20,138
商品及び製品	6,684	6,636
仕掛品	5,338	4,457
原材料及び貯蔵品	3,208	2,923
繰延税金資産	2,280	2,566
その他	6,078	2,688
貸倒引当金	220	193
流動資産合計	66,826	59,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,359	21,969
機械装置及び運搬具（純額）	16,626	15,504
工具、器具及び備品（純額）	1,501	1,620
土地	7,834	7,774
リース資産（純額）	3,549	3,406
建設仮勘定	1,579	2,638
有形固定資産合計	53,450	52,913
無形固定資産		
のれん	116	102
ソフトウェア	4,212	3,982
ソフトウェア仮勘定	1,105	1,572
その他	130	134
無形固定資産合計	5,565	5,791
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	7,434
その他	8,241	8,852
貸倒引当金	820	818
投資その他の資産合計	17,099	15,469
固定資産合計	76,115	74,175
資産合計	142,942	134,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,894	16,282
短期借入金	20,380	20,224
未払法人税等	191	119
賞与引当金	1,601	2,377
役員賞与引当金	53	7
設備関係支払手形	1,864	875
その他	3,789	5,258
流動負債合計	49,775	45,145
固定負債		
退職給付引当金	6,267	6,355
資産除去債務	30	30
その他	6,472	5,344
固定負債合計	12,770	11,729
負債合計	62,546	56,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,679	65,281
自己株式	2,925	2,925
株主資本合計	77,794	75,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,409	3,086
為替換算調整勘定	1,807	1,283
その他の包括利益累計額合計	2,601	1,802
純資産合計	80,396	77,199
負債純資産合計	142,942	134,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	28,090	22,504
売上原価	23,743	21,404
売上総利益	4,346	1,100
販売費及び一般管理費	3,987	3,012
営業利益又は営業損失()	358	1,911
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	252	118
固定資産賃貸料	147	-
その他	55	95
営業外収益合計	471	227
営業外費用		
支払利息	41	32
投資有価証券評価損	98	1
為替差損	371	212
その他	7	6
営業外費用合計	517	252
経常利益又は経常損失()	312	1,936
特別利益		
固定資産売却益	3	7
貸倒引当金戻入額	37	-
国庫補助金	-	59
特別利益合計	40	67
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
固定資産圧縮損	-	59
関係会社清算損	-	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
特別損失合計	88	270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264	2,139
法人税等	109	707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	154	1,432
少数株主損失()	6	-
四半期純利益又は四半期純損失()	160	1,432

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,323
為替換算調整勘定	229	524
その他の包括利益合計	1,147	798
四半期包括利益	992	2,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	2,231
少数株主に係る四半期包括利益	6	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264	2,139
減価償却費	2,432	2,228
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額(は減少)	1,021	775
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	87
投資有価証券評価損益(は益)	98	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	30
受取利息及び受取配当金	268	131
支払利息	41	32
為替差損益(は益)	16	78
固定資産除売却損益(は益)	4	6
関係会社清算損益(は益)	-	209
売上債権の増減額(は増加)	876	5,332
たな卸資産の増減額(は増加)	3,834	1,256
仕入債務の増減額(は減少)	2,676	5,749
その他	1,967	2,523
小計	5,285	4,436
利息及び配当金の受取額	266	130
利息の支払額	23	32
法人税等の支払額	1,258	162
法人税等の還付額	-	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268	5,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,999	1,914
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	207
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の償還による収入	-	1
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43	191
長期借入金の返済による支出	18	0
リース債務の返済による支出	99	166
自己株式の取得及び売却による収支	0	0
配当金の支払額	894	871
財務活動によるキャッシュ・フロー	969	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	25,473	17,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,979	19,668

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であったニッサコリア精密射出(株)は、平成23年2月18日付で清算手続を結了したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高 670百万円	1 受取手形割引高 100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 27,001百万円	現金及び預金勘定 20,681百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,022百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,012百万円
現金及び現金同等物 25,979百万円	現金及び現金同等物 19,668百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	電子	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,098	11,414	4,497	80	28,090		28,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98			462	561	(561)	
計	12,196	11,414	4,497	542	28,651	(561)	28,090
セグメント利益又は損失()	2,002	208	296	55	1,969	(1,611)	358

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,611百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,530	7,679	4,232	62	22,504		22,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6			269	276	(276)	
計	10,537	7,679	4,232	331	22,780	(276)	22,504
セグメント利益又は損失()	182	336	91	56	555	(1,356)	1,911

- (注) 1. 「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,356百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3円72銭	33円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	160	1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	160	1,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,237	42,916

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。